

2022年3月期第1四半期決算に関する電話一斉取材 主なQ & A

[対計画実績]

Q： 第1四半期の営業利益は、単体・連結それぞれ計画からどの程度乖離しているか。

A： 運輸事業については、単体の運輸収入が対計画約200億円の下振れとなった一方、営業費用は夏の賞与の削減により計画から約90億円減少した。今後は物件費その他などで追加のコスト削減も実施していく。流通・サービス事業は、鉄道のご利用の下振れの影響を受けているが、不動産・ホテル事業、その他事業は、概ね計画に近い結果となった。引き続き、各セグメントにおいて利益の確保に取り組んでいく。

[コスト削減]

Q： 今期に計画しているコストダウンについて、第1四半期での進捗は。

A： 通期で590億円の計画としている単体コストダウンの実績は、約220億円となった。これは計画外の賞与の削減約90億円を含む数値である。グループ会社は通期110億円の計画に対し、第1四半期で約40億円の進捗であった。さらにコストダウンの深掘りを実施していく。

[オフィス事業]

Q： 不動産・ホテル事業について、市況としては空室率も高くなってきているが、川崎や横浜の新規開業のビルを除いた既存ビルの収益性の状況変化はどうか。

A： オフィスの収入は全体で対前年110.5%、既存オフィスで対前年107.5%となった。世の中に値下げの圧力があることは承知しているが、当社の物件は立地等において優位性を持っており、値下げ圧力はそこまで高くはない。逆に、市況より低い賃料の場合には値上げ交渉を行っており、実際に値上げのケースもある。

以 上